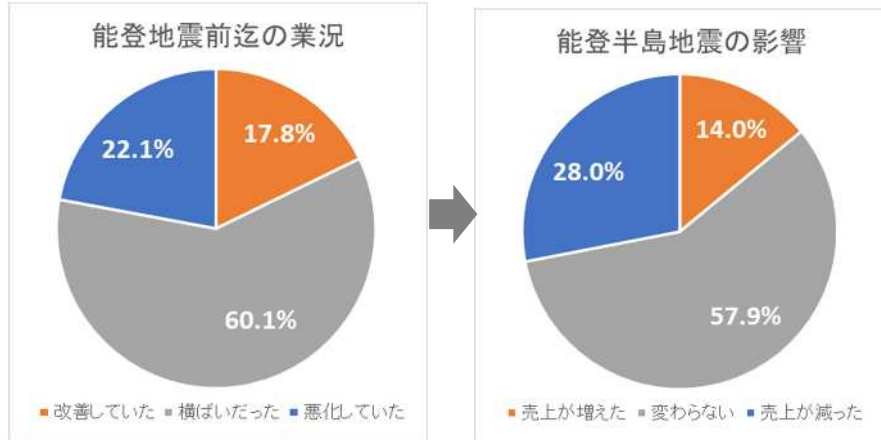


～コロナ影響は収束しつつも、コスト高の転嫁状況に明暗～

かほく市商工会では、管内小規模事業者の景気動向等について、年1回調査・分析を行うこととしていきます。今回、当商工会経営指導員が令和6年9月に地域内事業者に向けお願いしたアンケート調査の内容を以下の通り取りまとめました。

(1) 令和6年元日能登半島地震の影響：復興特需と売上減に両極化

図1 「能登半島地震前後の業況変化」の前年比較（有効回答数：164件）



能登半島地震前までの業況（令和5年初年から令和5年末までの業況傾向）は、「変わらない」が6割であり、特に令和5年の5月以降のいわゆる「コロナ5類化」に伴う諸規制の緩和による好影響は限定的であった。特に「改善していた」から「悪化していた」を差し引くと、悪化が超過しており、管内の業況変化DI（改善していた-悪化していた：プラスであれば景況感が好転しており、マイナスであれば悪化していると判断できる）は▲4.3ポイントとなっている。

この状況下、能登半島地震による業況変化について、「変わらない」が6割弱であるものの、「売が増えた」が14.0%と地震前を割り込み、「売が減った」が28.0%と地震前から6ポイント程度増加した。業況変化DIは▲14.0ポイントと地震前を大きく割り込んでいる。

業況が改善した事業者に関して、「仮設住宅に関わるため（建設）」、「地震による漏水や給水管、下水管の修理が多かった（商業）」、「警察関係者や復興するための業者さん達の連泊が続いた（サービス）」など、復興関連特需による売上増が目立つ一方、「直接的な被害は無いものの、間接的に取引先の受注が減っている（繊維）」や「買い渋りがみられる、数量も減っている（商業）」、「受注済みの工事が延期となった（建設）」のように地震関連の売上減がそれ以上に見られる。コロナ禍からの厳しい外部環境の中で復興特需に肖れた事業者と、それどころか売上減に繋がった事業者が両極化しているように読み取れる。

(2) かほく市内の経済・消費動向について：コスト高の転嫁が遅れながらも進む

過去1年間の経営状況の変化について、「仕入価格・支出額」は前年に引き続き悪化している。一方で「客単価・受注単価」DIは本調査開始の令和4年度以降顕著に底打ち傾向がみられ、足元ではプラス圏への到達が間近である。コスト高が深刻化することから遅れて販売価格への転嫁が進んでいることが伺える。

図2 過去1年間の経営状況の変化（有効回答数：165件）

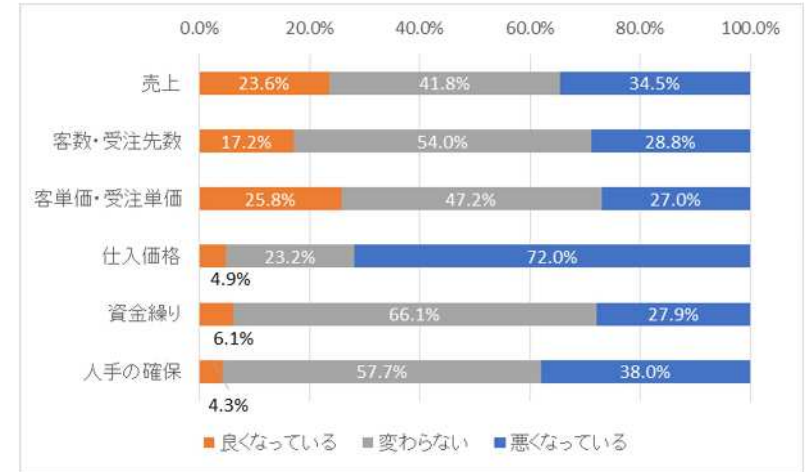
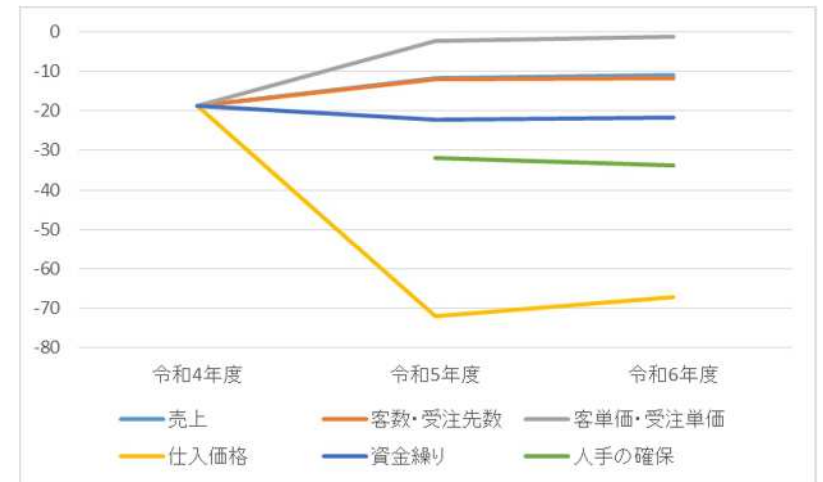


図3 各経営状況判断DI（良くなっている-悪くなっている）の推移



(3) 地震による被害と対応策について：管内の被害は比較的僅少

能登半島地震による事業用資産への被災状況について、過半が「被害なし」と回答しており、被害のある事業者にあっても内外装の軽微なひび割れやコンクリートのひび割れにとどまり、奥能登地域や内灘町等の液状化による局所的な被災地域に比べて被害は軽微である。一方で、破損しやすい商品（酒類等）を扱う小売業では商品・原材料への被害が見られた。

また全般的に軽微な被災状況であるためか、修繕にあたっては自己資金での対応や小規模事業者持続化補助金（災害枠）の活用が目立ち、大規模な資金調達を目的とした融資やクラウドファンディングは活用されていない傾向にある。また3割の事業者が損害を修繕せず復旧を見送っている背景も同様であると考えられる。

図4 能登半島地震による事業用資産への被災状況（有効回答数：163件、複数回答可）

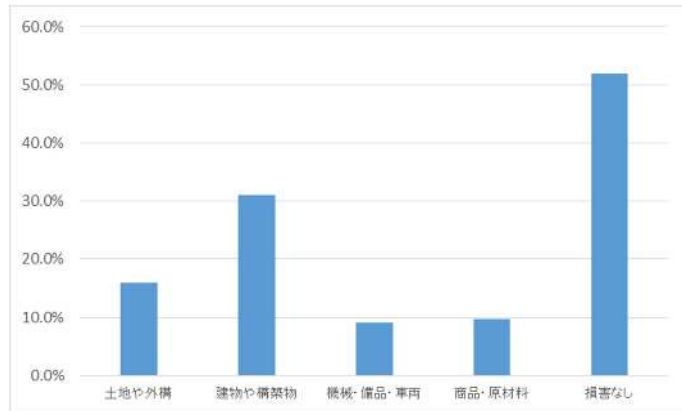
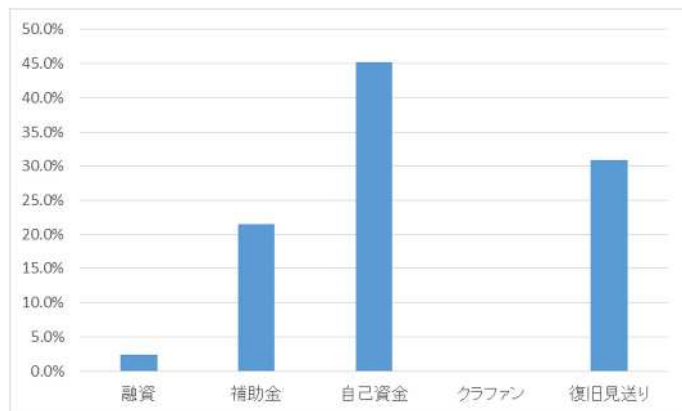


図5 被災資産への対応（有効回答数：84件、複数回答可）



(4) 人材の過不足状況：不足感は強いが全国に比べ穏やか

図6及び図7は、人材の過不足状況について、本調査の結果と全国の状況を対比させたものである（全国データ出典：㈱帝国データバンク「中小企業の経営課題とその解決に向けた取組に関する調査」）。ここで、「中核人材」とは、高い専門性や管理能力を有し、将来の経営層の一員と想定される人材を指し、具体的に経営後継者や上級管理職のことである。また「業務人材」は、技術レベルは高くないが、中間人材の指揮・管理のもと日常業務の労働力を提供する人材を指し、具体的に現場作業員や現場管理者のことである。

中核人材、業務人材ともいずれも「不足」が「過剰」を大幅に上回っているところ、全国平均との乖離がいずれも顕著である。具体的に、全国平均では中核人材につき4分の3程度が「不足」としているところ、当市では半分程度であり、また業務人材についても全国平均は6割強が「不足」としているところ、当市では4割強である。要因として、かほく市は若年層の人口増の途上にあり採用市況が事業者にとって良好であることと、本調査が小規模事業者を対象とした調査であることから事業の規模拡大を志向していない事業者を調査対象として取り込んでいることがある。なお、全国平均との乖離は人口動態のトレンドの落ち着きや地域差の均一化により収束していくことが予想され、今後の当市での人手不足感が強まる恐れがあると考えられる。

図6 中核人材の過不足状況（有効回答数：142件）

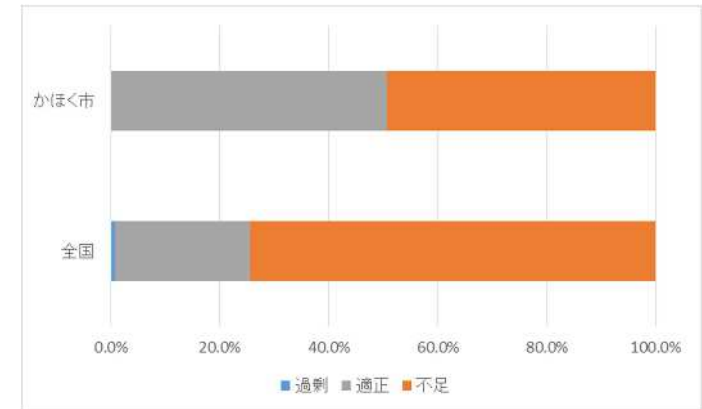
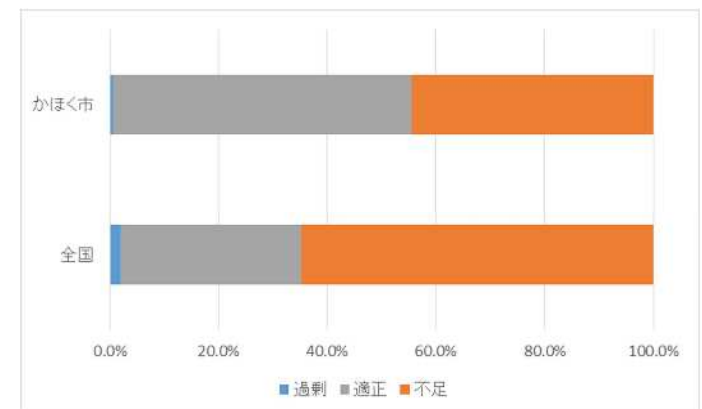


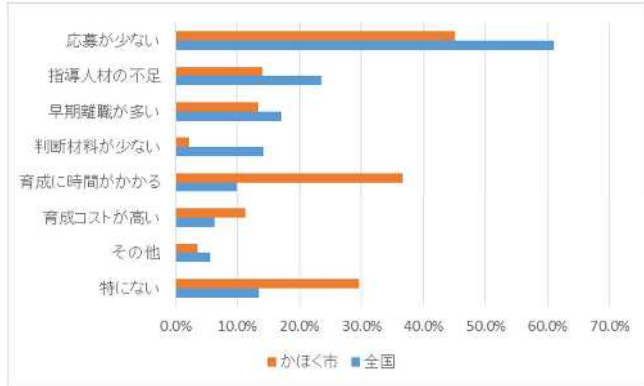
図7 業務人材の過不足状況（有効回答数：142件）



(5) 採用の課題：応募の少なさの他、相対的に育成に課題感

図8は採用面の課題について、本調査の結果と全国の状況を対比させたものである（全国データ出典：㈱帝国データバンク「中小企業の経営課題とその解決に向けた取組に関する調査」）。全国では「応募が少ない」「指導人材の不足」「早期離職が多い」の順に多いのに対し、当市では「応募が少ない」に次いで「育成に時間がかかる」が挙げられている。若年者の割合が多くなってきていることから数的な充足感是全国よりも高いものの、若手が多く経験やスキルが十分でなく、即戦力ではなく長期育成を前提とする未経験採用が多い傾向となっていることが考えられる。

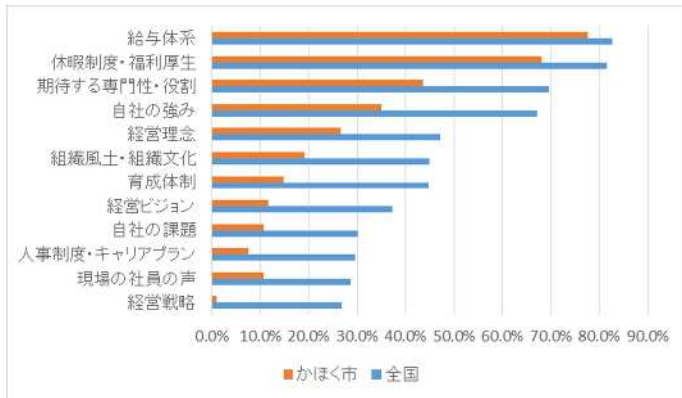
図8 中核人材の過不足状況（有効回答数：142件）



(6) 面接時の取り組み：待遇面以外の入社前情報提供に消極的

図9採用面接において応募者に対し自社から伝えていること内容について確認したものである（全国データ出典：㈱帝国データバンク「中小企業の経営課題とその解決に向けた取組に関する調査」）。順序は全国平均とほとんど相違ないが、「給与体系」や「休暇制度・福利厚生」のような待遇面以外に、求めるスキルや人間関係・経営理念等の「入社後ギャップを小さくするための情報」、強みやビジョン、育成体制等の「応募者のキャリア形成上の自社の魅力付けの情報」はあまり伝えられていない。先の設問で「育成に時間がかかる」との回答割合が全国より高かったが、入社前からのすり合わせが不十分であることも要因と考えられる。

図9 採用面接で応募者に伝えていること（有効回答数：94件）



(7) 総括：震災影響は両極化の中、今後の人手不足深刻化のリスク高い

アフターコロナ期の業況回復がままならないうちに発生した能登半島地震により、一部復興特需の恩恵を受けている事業者がみられるものの、客数減や取引先の被災の煽りを受けて業況が悪化している事業者がそれを上回る状況である。コスト高が続いている中で全般的によく価格転嫁が進んでいる状況にある。とはいえ、最低賃金の上昇は今後も続く見込みであり、仕入価格だけでなく人材獲得・維持・育成に係るコストが採算を圧迫する状況となることを見越される。人材関連のコストに関し、待遇面以外の自社独自の魅力を形成することで、早期に賃金競争に巻き込まれない状態としておくことが重要である。

以上

かほく市の地域経済のマクロ環境について

かほく市商工会では、国が提供する地域経済分析システム「RESAS」を活用し、マクロ視点からの地域経済動向について調査・分析を行うこととしています。今回、かほく市内の地域経済循環構造の変化状況を共有いたします。

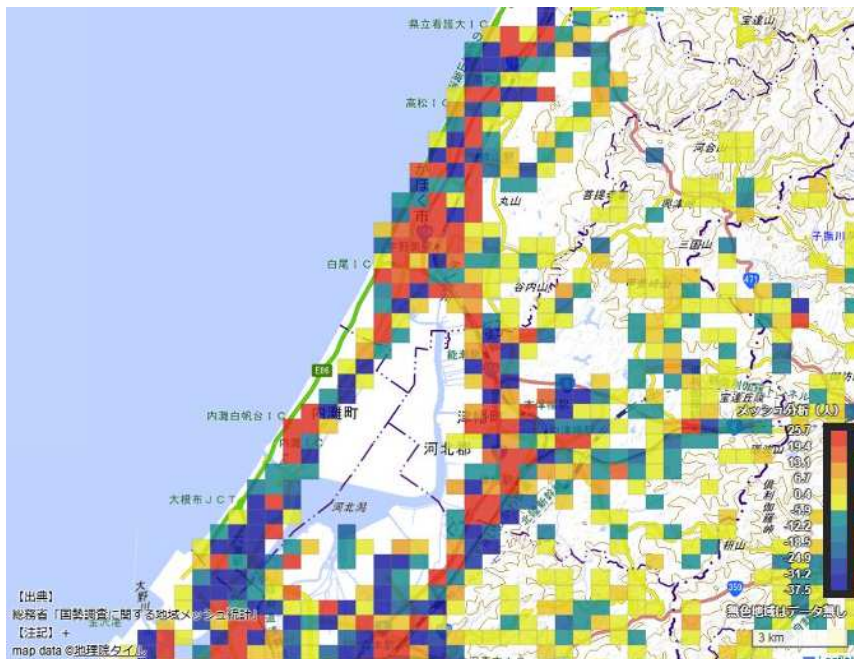
○かほく市内の人口増減メッシュ

国勢調査（令和2年、平成27年）を基に、当市の人口増地域と人口減地域の検証を行う。下図は、総人口の増減数の500mメッシュであり、暖色（赤）になるほど人口が増加しているエリア、寒色（紺）になるほど人口が減少しているエリアである。

人口増のエリアは、宇野気駅周辺を中心とし国道159号線に沿い横山駅北まで続いている。なお、県立看護大周辺や高松駅周辺は人口増が局所的である。宇野気駅周辺は大規模商業施設（イオンモールかほく）やその他の商業施設の利便性を要因とした地域としての居住環境向上に伴う人口流入であると考えられ、対して看護大周辺や高松駅周辺はアパートの新築等の局所的な居住環境要因であると考えられる。

また人口減のエリアとして、高松駅北西部や市北部の宝達志水町との境界付近がある。高松駅北西部は工場や戸建て住宅が従来から密集するエリアであり、また市北部の境界付近は丘陵地であり、いずれも新興住宅地としての新規開発が不可能なエリアである。

総括すると、当市の足元の若年層の人口流入は、商業施設や不動産に関連した居住環境向上によりもたらされていると結論付けられる。



以上